

平成 29 年度 事業計画

「経営基盤の確立」

- 各事業毎の目標値を次のとおりとし、安定経営に努める。

目標値	特養長期	88.0 人/日	稼働率 98%
	ショート	9.0 人/日	稼働率 90%
	通所	18.5 人/日	稼働率 74%
	受託事業	5.0 人/日	稼働率 50%

※長期の空室発生期間は、2 週間を目途とする。

- 職員の処遇改善等に引続き努める。
- 各加算項目については、前年に取得した加算の範囲で取得に努める。
- 中長期的視点に立って安定的かつ継続的な健全経営に努める
- 平成 29 年度末で事業廃止となる生活支援ハウスの対応及び今後の地域の状況等を勘案しながら平成 30 年度からの第 7 期介護保険計画への対応を進める。
- 業務改善及び各種経費の削減に継続して取り組む。
- 社会福祉法改正に係る社会福祉充実計画の策定及び対応を図る。

「情報公開等」

- 運営の透明性の確保、財務規律の明確化等の情報公開を進める。
- 福祉サービス第三者評価の導入についての検討を進める。
- ホームページや広報等による各種情報公開を進め、透明性の高い施設経営に努める。

「人材確保と育成、働きやすい職場づくり」

- 地元の高校新卒者の採用を継続するとともに、必要に応じ福祉専門学校・大学の新卒者・既卒者の採用も行う。
- 新卒者・中途採用者の人材確保のため各関係機関の就職相談会への参加を継続する。
- 地域の福祉施設等と共同で就職相談会を開催する。
- キャリアパス・研修教育体系に基づき、内部研修や外部研修への派遣、他施設職員の合同研修等により職員の資質向上に継続して努める。
- 他施設職員や異業種社員の研修受入れも継続する。
- 職員のストレスチェック、マタハラ・セクハラ・パワハラ防止、事故防止等の対応を継続する。
- 優先度・緊急度を見ながら施設設備の改修・機器の更新等を順次進める。
- 釜石市・岩手県の子育て応援認定企業として働きやすい職場環境づくりに、引続き、努める。

「地域貢献等」

- 地域交流スペース・会議室等施設を地域のコミュニティースペースとして開放する。
- 児童・生徒、学生、社会人等の体験学習の受入れ及び地域や学校等への講師としての職員派遣を継続する。
- 市民の福祉向上の一助として地域や行政、関係団体との連携を継続する。

「災害対応等」

- 非常災害対策計画の策定、既存の消防計画等の見直しを進める。
- 実効性のある避難訓練等を企画・実行する。
- 県内各施設との災害時応援協定の活用や福祉避難所指定に伴う、市・県等との連携を進める。